

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ニッタ株式会社

【英訳名】 Nitta Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新田 元庸

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理、総務CSR担当 永矢 敏則

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理、総務CSR担当 永矢 敏則

【縦覧に供する場所】 ニッタ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座8丁目2番1号)

ニッタ株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	27,368	28,732	56,489
経常利益	(百万円)	3,746	4,562	7,736
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,688	3,685	5,721
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,761	2,956	10,943
純資産額	(百万円)	66,758	73,873	71,540
総資産額	(百万円)	84,576	92,958	90,954
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	92.65	127.03	197.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.7	78.1	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,749	4,014	7,671
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	985	1,821	1,303
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	552	633	1,148
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,017	22,685	21,241

回次		第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	48.84	69.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国では米国が牽引し緩やかな景気回復基調が続いたものの、中国や新興国では成長率の鈍化が見られ、東欧や中東における地政学的リスクもあり、世界経済全体としては流動的な状況で推移しました。

国内経済におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減もあったものの、政府による経済政策を背景に全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要需要業界におきましては、海外においては自動車、建設機械業界等の需要が堅調に推移し、国内の半導体・液晶業界等も底堅く推移しました。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、287億3千2百万円と前年同期比13億6千4百万円増(5.0%増)となりました。損益面でも、原価低減努力や円高修正の影響などにより営業利益は19億9千9百万円となり、前年同期比5億3千9百万円増(37.0%増)となりました。また持分法適用会社の業績も堅調に推移し、経常利益は45億6千2百万円と前年同期比8億1千5百万円増(21.8%増)、四半期純利益は36億8千5百万円となり前年同期比9億9千7百万円増(37.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

ベルト・ゴム製品事業

ベルト製品は、国内では、食品業界向けや物流業界向けは前連結会計年度に引き続き堅調に推移しましたが、金融機器業界向けは低調に推移しました。海外では、欧州で繊維機械業界向け、米国で郵便機器向けが堅調でしたが、中国の繊維機械業界向けや韓国の金融機器業界向けが低調に推移しました。ゴム製品では、工作機械用シール製品の需要が堅調に推移しました。OEM向け免震ゴムや道路用資材は補修品を中心に堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は114億5千4百万円となり、前年同期比4億2千7百万円増(3.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)も、11億5千5百万円と前年同期比2億7千3百万円増(31.0%増)となりました。

ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品では、国内の工作機械や建設機械向け油圧ホース製品が堅調に推移しましたが、半導体・液晶製造装置向けはやや低調に推移しました。自動車部品については、北米や韓国では堅調でしたが、国内では、トラック等の生産減により、エアブレーキ製品が低調に推移しました。

以上の結果、売上高は122億1千2百万円と前年同期比9億3千1百万円増(8.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)も12億1百万円と前年同期比2億6千9百万円増(28.9%増)となりました。

その他産業用製品事業

空調製品では、消費税増税前の駆け込み需要の反動減や大型新築設備の受注案件が無かったことから低調に推移しました。粘着テープは、半導体・液晶業界向けが堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は32億9千3百万円となり、前年同期比1億1千5百万円減(3.4%減)となり、セグメント利益(営業利益)は2億6千1百万円の営業損失と前年同期比6千3百万円の減少となりました。

不動産事業

一部テナントの退去や賃料値下げ等の影響により、売上高は4億9千2百万円となり、セグメント利益（営業利益）は1億9千7百万円と前年同期比3千万円減（13.5%減）となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が堅調に推移した結果、売上高は5億4千7百万円となり、セグメント利益（営業利益）は4億2千万円と前年同期比7千4百万円増（21.6%増）となりました。

その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の売上高は7億3千2百万円となり、セグメント利益（営業利益）は1億4百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し20億4百万円増加し、929億5千8百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物等が増加したことにより、13億7千7百万円増加の479億8千1百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し6億2千6百万円増加し、449億7千7百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し3億2千8百万円減少し、190億8千5百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し23億3千2百万円増加し738億7千3百万円となりました。主な要因は、四半期純利益36億8千5百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ56億6千8百万円増加し、226億8千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の27億4千9百万円の収入に対し、40億1千4百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益の増加や、売上債権の増加から減少に転じたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の9億8千5百万円の支出に対し、18億2千1百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の5億5千2百万円の支出に対し、6億3千3百万円の支出となりました。これは主に支払配当金の増加によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社取締役会は、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きがありますので、企業においてその対策をしておく必要があります。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、経営指針、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の第78期定時株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、本買収防衛策の有効期間は2年間としておりましたので、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会において、同内容の買収防衛策を中期経営計画に合わせて3年に変更して継続し、平成24年6月26日開催の第83期定時株主総会において、さらに3年の継続をしております。

なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、7億9千9百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	30,272,503	30,272,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		30,272,503		8,060		7,608

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新田ゴム工業(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,842	9.38
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,738	9.04
アイビーピー(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,301	7.60
合同会社オンガホールディングス	堺市堺区中三国ヶ丘町1丁3-36	1,430	4.72
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,316	4.34
ニッタ(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	1,260	4.16
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常代) 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK 東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,218	4.02
ニッタ取引先持株会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	1,110	3.66
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS (常代) みずほ銀行 決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区月島4丁目16-13	834	2.75
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常代) みずほ銀行 決済営業部	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 JP, UK 東京都中央区月島4丁目16-13	710	2.34
計		15,762	52.06

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2,738千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,316千株

2 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社から平成26年8月19日付の変更報告書の写しの送付があり、平成26年8月13日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,402	4.63
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,692	5.59
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	69	0.23
計		3,164	10.45

- 3 三井住友信託銀行株式会社から平成26年9月4日付の変更報告書の写しの送付があり、平成26年8月29日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,216	4.02
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	60	0.20
計		1,277	4.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,260,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,003,400	290,034	
単元未満株式	普通株式 8,803		
発行済株式総数	30,272,503		
総株主の議決権		290,034	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4 - 4 - 26	1,260,300		1,260,300	4.16
計		1,260,300		1,260,300	4.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,349	16,808
受取手形及び売掛金	18,182	18,011
有価証券	5,000	6,000
たな卸資産	5,184	5,464
繰延税金資産	757	611
その他	1,155	1,110
貸倒引当金	25	24
流動資産合計	46,603	47,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,332	10,401
機械装置及び運搬具（純額）	2,759	2,831
工具、器具及び備品（純額）	592	614
土地	2,458	2,451
建設仮勘定	406	1,340
その他（純額）	194	194
有形固定資産合計	16,742	17,834
無形固定資産	510	488
投資その他の資産		
投資有価証券	25,994	25,468
長期貸付金	97	84
繰延税金資産	45	77
退職給付に係る資産	248	260
その他	768	821
貸倒引当金	57	57
投資その他の資産合計	27,098	26,654
固定資産合計	44,351	44,977
資産合計	90,954	92,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,068	10,463
短期借入金	8	2
未払法人税等	517	455
賞与引当金	865	799
その他	1,911	2,203
流動負債合計	14,370	13,924
固定負債		
長期借入金	200	200
繰延税金負債	483	506
役員退職慰労引当金	153	153
退職給付に係る負債	3,113	3,217
その他	1,093	1,083
固定負債合計	5,043	5,161
負債合計	19,414	19,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	53,901	57,006
自己株式	1,868	1,870
株主資本合計	67,702	70,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,616	1,650
為替換算調整勘定	997	104
退職給付に係る調整累計額	67	66
その他の包括利益累計額合計	2,681	1,821
少数株主持分	1,155	1,245
純資産合計	71,540	73,873
負債純資産合計	90,954	92,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	27,368	28,732
売上原価	20,115	20,651
売上総利益	7,253	8,081
販売費及び一般管理費	5,793	6,082
営業利益	1,459	1,999
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	53	55
業務受託料	163	159
持分法による投資利益	2,003	2,537
その他	232	47
営業外収益合計	2,471	2,824
営業外費用		
支払利息	8	5
業務受託費用	162	165
為替差損	-	82
その他	14	8
営業外費用合計	185	261
経常利益	3,746	4,562
特別利益		
固定資産売却益	8	6
造林補助金	28	25
その他	0	-
特別利益合計	38	32
特別損失		
造林圧縮損	28	25
関係会社整理損	30	-
その他	39	6
特別損失合計	99	32
税金等調整前四半期純利益	3,685	4,562
法人税、住民税及び事業税	456	635
法人税等調整額	433	115
法人税等合計	889	751
少数株主損益調整前四半期純利益	2,795	3,811
少数株主利益	107	126
四半期純利益	2,688	3,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,795	3,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	42
為替換算調整勘定	877	340
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1,696	555
その他の包括利益合計	2,965	854
四半期包括利益	5,761	2,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,622	2,825
少数株主に係る四半期包括利益	139	131

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,685	4,562
減価償却費	668	759
のれん償却額	21	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	102
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	60	-
受取利息及び受取配当金	72	79
支払利息	8	5
為替差損益(は益)	82	47
持分法による投資損益(は益)	649	232
投資事業組合運用損益(は益)	6	0
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	31	0
関係会社整理損	30	-
売上債権の増減額(は増加)	1,215	8
たな卸資産の増減額(は増加)	2	413
仕入債務の増減額(は減少)	326	480
その他	143	115
小計	2,996	4,628
利息及び配当金の受取額	72	79
利息の支払額	8	8
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	310	684
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,749	4,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	12	18
有形固定資産の取得による支出	767	1,578
有形固定資産の売却による収入	29	13
無形固定資産の取得による支出	61	76
投資有価証券の取得による支出	188	24
関係会社株式の取得による支出	234	255
関係会社の有償減資による収入	248	74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	63	-
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	40	45
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	985	1,821

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40	-
長期借入金の返済による支出	62	5
配当金の支払額	435	580
少数株主への配当金の支払額	9	41
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	552	633
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	115
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,482	1,444
現金及び現金同等物の期首残高	15,481	21,241
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,017	22,685

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。</p> <p>この退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	3,222百万円	3,323百万円
仕掛品	210 "	221 "
原材料及び貯蔵品	1,751 "	1,919 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料及び賞与	1,824百万円	1,894百万円
賞与引当金繰入額	345 "	353 "
退職給付費用	117 "	130 "
貸倒引当金繰入額	1 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	14,154百万円	16,808百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	136 "	123 "
譲渡性預金(有価証券)	3,000 "	6,000 "
現金及び現金同等物	17,017百万円	22,685百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	435	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	435	15	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	580	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	522	18	平成26年9月30日	平成26年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	11,027	11,280	3,408	511	466	26,695	673	27,368		27,368
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				23	83	107	66	173	173	
計	11,027	11,280	3,408	534	550	26,802	739	27,541	173	27,368
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	882	932	197	228	345	2,191	86	2,277	817	1,459

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託・人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額817百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用817百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	11,454	12,212	3,293	492	547	28,000	732	28,732		28,732
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				22	90	113	65	178	178	
計	11,454	12,212	3,293	515	637	28,113	797	28,911	178	28,732
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	1,155	1,201	261	197	420	2,714	104	2,819	819	1,999

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託・人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額819百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用819百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント損益に与える影響はありません。

当第2四半期連結会計期間より、平成26年7月1日付の組織変更に伴う管理区分の見直しを行い、従来「その他産業用製品事業」に含めておりましたメカトロ製品を「ホース・チューブ製品事業」に含めることとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92円65銭	127円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,688	3,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,688	3,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,013	29,012

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第86期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	522百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 西 幹 男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入 山 友 作	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。